



情報ボックス

脳梗塞予防薬が認知症の進行抑制に有効 MMSEの年間低下率を約80%抑制

国立循環器病研究センターが
追加内服患者の後方視的解析で確認

国立循環器病研究センターは2月27日、脳梗塞再発予防薬として知られる抗血小板薬シロスタゾールが認知症の進行予防にも有効であることを明らかにしたと発表した。科学雑誌「PLOS ONE」に平成26年2月27日付で掲載された。

アルツハイマー型認知症の進行抑制に用いられるドネペジル塩酸塩内服下にある初期の患者のうち、シロスタゾールの追加内服者と非追加内服者の間で認知機能低下率をミニメンタルステート検査(MMSE)で比較したところ、認知症が進んでしまった患者ではシロスタゾールの追加投与ではMMSEスコア低下が抑制されなかった一方で、軽度認知症(MMSEスコアが22点以上26点以下)の追加内服患者では年間の認知機能低下が有意に抑制され、とくに記憶の再生や見当識の低下が阻止されていた。具体的には、ドネペジル塩酸塩内服下にある初期のアルツハイマー病患者では、シロスタゾールの追加内服でMMSEの年間低下率が約80%抑制できたという。これらの機能はアルツハイマー病の早期に障害されやすい認知領域であることから、シロスタゾールがアルツハイマー病のような神経変性症にも有効で、とくにより早期段階での内服が有効という可能性を示唆している。今回の発見はカルテ記録を基にした後方視的解析であるため、今後は前方視的解析が必要とし、今年中に国立循環器病センターで多施設共同の医師主導治験を開始する。

ロボット介護機器開発等の重点分野に 入浴支援や移動支援の項目を追加

厚生労働省と経済産業省が共同で推進

厚生労働省老健局振興課は2月3日、経済産業省と共同で進めているロボット介護機器の開発・実用化に係る重点分野に、屋内の移動支援や入浴など1分野3項目を追加したと発表した。今回の改訂は、内閣府の「介護ロボットに関する特別世論調査」(平成25年9月12日公表)やロボット技術の介護利用に関するニーズ調査などにもとづくもの。

重点事項の内容は、次の通り(*印が新たに追加された重要事項)。**①**移乗介助…ロボット技術を用いて介助者のパワーアシストを行う装着型機器、ロボット技術を用いて介助者による抱え上げ動作のパワーアシストを行う非装着型の機器。**②**移動支援…高齢者等の外出をサポートし、荷物を安全に運搬できるロボット技術を用いた歩行支援機器、*高齢者等の屋内移動や立ち座りをサポートし、とくにトイレへの往復やトイレでの姿勢保持を支援するロボット技術を用いた歩行機器。**③**排泄支援…排泄物の処理にロボット技術を用いる設置位置の調整可能なトイレ。**④**認知症の見守り…介護施設で使用するセンサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム、*在宅介護で使用する転倒検知センサーや外部通信機能を備えたロボット技術を用いた機器のプラットフォーム。**⑤**入浴支援…*ロボット技術を用いて浴槽に出入りする際の一連の動作を支援する機器。

経済産業省では開発補助事業に関する公募を平成26年3月から開始し、厚生労働省でも実用化が進むよう相談窓口の設置、介護現場のニーズとのマッチング支援、普及啓発などを行う。

地域社会におけるヘルスプロモーションの 展開をテーマに産官学協働の取り組みを検証

日本ヘルスプロモーション学会が
松本大学を会場に学術大会を開催

日本ヘルスプロモーション学会(学会長=島内憲夫・順天堂大学スポーツ健康科学部教授)は昨年11月30日、12月1日、第11回学術大会を開催した。

大会長講演では、社会医療法人城西医療財団理事長の関健氏が長野県地域保健医療計画や日本医師会綱領にヘルスプロモーションの理念を織り込むなどした自身のヘルスプロモーションとの関わりについて、また特別講演では松本市市長の菅谷昭氏が人の健康、環境の健康、経済の健康、教育・文化の健康、地域の健康、生活の健康の6分野での松本市における産学連携での健康寿命延伸の取り組みについて、それぞれ講演した。

シンポジウム「多様なパートナーとともに広げる健康なまちづくり」では、まず千葉県白井市教育委員会生涯学習課の松岡正純氏が「白井市民大学校で創る市民のつながり・健康なまちづくりの輪」と題し、その学習と交流の機能について説明。これによって、交流が増えたとした人が9割に達し、行政や政策に関心を持つようになったなどと述べ、公益的な活動や政策プロセスへの参画が促されるなどの成果が得られたとした。松本市健康づくり課の古畑崇子

氏は、長野県の健康寿命の要因の一つに挙げられる保健補導員等のパートナーの意義を解説。松本市には健康づくり推進員（かつての保健補導員）が910人（100世帯に1人相当）おり、平成7年に35行政区に整備された「福祉ひろば」などで閉じこもり予防や健診の受診勧奨、自殺予防、性感染症予防等の活動を行っている。また、食生活改善推進員も減塩活動等を通じて脳卒中罹患率を大幅に下げ、民生児童員・主任児童員も「こんにちは赤ちゃん訪問」で92%の母親から「よかった」との評価を得ているとし、「保健師の役割はこうしたソーシャルキャピタルをキーワードとした健康なまちづくりの基盤をつくることだ」と強調した。諏訪市健康推進課の久保田浩子氏は、市直営の温泉利用型健康運動施設を活かした特定保健指導、介護予防等について説明。男性の参加率が低い特定保健指導では、プールやボクササイズなどを導入した結果、リピーターが増えたとした。民間施設との協働により、「保健師は講座運営に深入りせず、個別指導だけでは困難な参加者同士の仲間づくりの支援、メタボ以外の個別対応などに専念できるようになった」とし、今後は地区組織への働きかけを改めて強化したいと述べた。

シンポジウム「ヘルスプロモーションに基づく政策づくりへのチャレンジ」では、長野県健康長寿課長の小林良清氏が健康長寿の要因として、①県民による熱心な取り組み、②今でも1万1,000人以上が活躍する保健補導員等の活発な組織活動、③それらを支える寄りそう医療・出向く医療を展開してきた医療関係者を挙げた。そして、県の健康づくりの構造を「一人一人の健康づくり」「健康づくりを支える環境」「脳卒中予防に貢献した一部屋温室づくり運動等を実践した医師などの専門家と行政の協働」と整理した。また、鳥根県健康福祉部医療統括監の中川昭生氏は、同県における地区単位、地域のお宝（ヒト・モノ）探し、推進組織・体制づくりなどの健康づくり活動を振り返るとともに、平成24年度改正の地域保健対策の推進に関する基本的な指針や平成25年度改正の保健師活動指針を説明し、「各法や各制度などを包摂した地域保健計画が必要で、行政は健康をコンセプトとしたまちづくり計画を展開しなければならない」と指摘した。そして保健所には、全国保健所長会の研究班が提言した地域診断に基づく企画調整、地域資源の開発・人材育成などとともに、地域の健康水準のモニタリングの評価、健康なまちづくりのスーパーバイズなどのリード役を求めた。

翌日のシンポジウム「自治体・大学・企業三者による健康支援の環境づくり」では、松本大学大学院健康科学研究科准教授の根本賢一氏が健康運動指導

士の育成について述べ、県内外の市町村や企業等の健康教室等に学生を参画させることを通じ、マネジメント能力を持たせ、調整能力を高めているとした。株式会社池の平ホテル代表取締役社長の矢島義擴氏は、アミューズメントホテルから脱却し、個人向け運動トレーニングを中心とした健康づくりにチャレンジしてきた中で、出前型講座やWEBを活用した運動定着支援といった自治体と協働した住民向け活動に発展した経過を紹介。大学との連携によるプログラム開発、エビデンス集積がポイントだったと振り返った。これにより、コミュニティ形成を意識した健康づくり、非監視型の健康支援が可能となり、新たな観光事業化も期待できると述べた。また、松本市職員課の平林恭子氏は、大学との協働で血液検査の結果返しの際に保健師が出向く子ども生活習慣改善事業、フィットネスクラブやヘルシー飲食店等の取り組みに参加すると脳活性化ポイントを貯められる認知症予防対策などを紹介し、保健師の行政内外における調整機能の重要性を指摘した。今後は、地域づくりセンターを設置し、地区ごとに健康課題等を解決するシステムを構築する計画だとし、そこでも調整機能を発揮したいと述べた。

エイズ患者と発症者が1,546件と過去2番目の多さに

エイズ動向委員会が社会的関心の低下を懸念、保健所等による検査相談の強化を要請

エイズ動向委員会は2月28日、平成25年の年間報告（速報値）を公表し、新規HIV感染者報告数は1,077件で過去3位、新規AIDS患者報告数は469件で過去2位、両者を合わせた新規報告数は過去2番目に多い1,546件だったとした。

新規HIV感染者の内訳は、同性間性的接触760件（全HIV感染者報告数の約71%）、異性間性的接触189件（同約18%）、静注薬物7件、母子感染1件。年齢別では、20～30歳代が多かった。新規AIDS患者の内訳は、同性間性的接触268件（全AIDS患者報告数の約57%）、異性間性的接触110件（同約23%）、静注薬物7件、母子感染0件で、年齢別では40歳以上が約63%を占めていた。また、保健所等におけるHIV抗体検査件数（確定値）は13万6,400件で過去4位（過去最高は平成20年の17万7,156件）、相談件数（確定値）は14万5,401件で過去10位（過去最高は平成20年23万91件）だった。

同委員会では、積極的なHIV検査とともに、自治体におけるエイズ予防指針を踏まえた利便性に配慮した検査相談体制づくりの推進を求めている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

